

地域福祉推進計画に関する評価指標（活動指標）

…重点取組の指標はロードマップに記載

資料 2 - 2

No.	基本計画(施策)	指標項目	指標説明	重層指標	R6年度実績	計画目標R12	備考	担当課(予定を含む)
基本目標Ⅰ 住民参加と地域福祉活動の促進								
施策Ⅰ-1 地域における福祉活動の推進・支援《重点取組1》								
1	(1)地区を単位とする福祉ネットワーク機能の確立	地区を単位とする福祉ネットワークの数	地区の福祉ネットワーク機能が確立された地区数	○	未実施	5地区	R7年度は仕組み検討・体制構築 R8年度より年間で1箇所新設と想定	地域福祉課・市社協
2		地区コーディネーター配置数	地域の福祉拠点に配置する地区コーディネーターの数	○	未実施	5人	R7年度は仕組み検討・体制構築 R8年度より年間で1人増と想定	地域福祉課・市社協
3	(2)地区を単位とする相談機能の確立	地区を単位とする常設の相談の場の設置	新たに設置された地区の常設型の相談の場がある地区数	○	未実施	3地区	R9年度に仕組み検討・体制構築 R10年度より年間で1地区増と想定	地域福祉課・市社協
4	(3)地区を単位とする福祉活動の充実	常設型の地区サロンの数	地区に設置された常設型の地区サロンの数	○	未実施	2地区	R10年度に仕組み検討・体制構築 R11年度より年間で1地区増と想定	地域福祉課・市社協
5	(4)町内会・集落における福祉活動の促進	ふれあい・いきいきサロンの数	鳥取市ふれあい・いきいきサロン事業として活動しているサロン数	○	392サロン	490サロン	参考：R7.5月現在町内会数：821	長寿社会課・市社協
6		支え愛マップの新規作成・更新件数	町内会・集落で支え愛マップを新規作成または更新した件数	○	6件	26件	補助の対象でない件数を含む	市社協
施策Ⅰ-2 地域食堂を拠点とした地域づくり								
7	①地域食堂の全地区での展開	地域食堂の小学校区充足率(再掲)	地域食堂の小学校区(全43校区)充足率(再掲)	○	74.4%	100.0%		中央人権福祉センター
8	②新たな地域食堂の推進	地域の困りごと解決に向けた活動をしている地域食堂の数	地域住民が抱える困りごと解決に向けた活動をしている地域食堂の数	○	4件	増加		中央人権福祉センター
基本目標Ⅱ 福祉学習の推進と福祉の担い手づくり								
施策Ⅱ-1 福祉学習の推進《重点取組2》								
9	(1)福祉学習のプラットフォームづくり	福祉学習のプラットフォームの数	福祉学習のプラットフォームを設置した地区数	○	未実施	5地区	R7年度は仕組み検討・体制構築 R8年度より年間で1箇所新設と想定	地域福祉課・市社協
10	(2)子どもを対象とする福祉学習の推進	市社協が行う子どもを対象とする福祉学習の実施数	市社協が学校又は地区で行う、子ども又は親子を対象とした福祉学習の実施回数	○	20回	20回		市社協
11	(3)地域を対象とする福祉学習の推進	地区公民館等で新たな福祉学習プログラムを実施した地区数	地区公民館等で新たな福祉学習プログラムを実施した地区数	○	未実施	5件		地域福祉課・市社協
施策Ⅱ-2 ボランティア・市民活動センターの機能強化と地域福祉の担い手づくり								
12	(2)地域福祉の担い手の育成・支援	つながりサポーターの登録者数	孤独・孤立の状態SOSを発せられない方を専門機関につなげる「つながりサポーター」の登録者数(人)	○	618人	970人		中央人権福祉センター

No.	基本計画(施策)	指標項目	指標説明	重層指標	R6年度実績	計画目標R12	備考	担当課(予定を含む)
基本目標Ⅲ 包括的支援体制と権利擁護活動の充実								
施策Ⅲ-1 包括的支援体制の充実《重点取組3》								
13	(1) 包括的な相談支援体制の充実	地域食堂の小学校区充足率(再掲)	地域食堂の小学校区(全43校区)充足率(再掲)	○	74.4%	100.0%		中央人権福祉センター
14		第2層協議体が設置された日常生活圏域数	地域の福祉課題について地域の福祉関係者が協議する第2層協議体が設置された日常生活圏域の数	○	9圏域	18圏域	日常生活圏域:おおむね中学校区(計画書P.41,42参照)	長寿社会課
15		※各相談支援機関の相談件数	地域福祉相談センター、地域包括支援センター、相談支援事業所、こども家庭センター、パーソナルサポートセンターで受けた相談件数	○	(件)		※現状把握のための指標とし、評価の対象としない。	
			内訳 ①地域包括支援センター(11箇所)		11,366	高齢者	長寿社会課	
			②相談支援事業所(7箇所)		35,006	障がい者・児	障がい福祉課	
			③こども家庭センター		8,229	児童、母子、女性	こども家庭センター	
			④パーソナルサポートセンター		344	生活困窮	中央人権福祉センター	
	⑤地域福祉相談センター(25箇所)		411	福祉全般	地域福祉課			
16	(2) 高齢、障がい、子育て支援、生活困窮等の分野を超えた支援体制の充実	重層的支援体制整備事業の支援会議の回数	重層的支援体制整備事業の支援会議の回数	○	11回	11回		中央人権福祉センター
17		相談支援担当者会の開催回数	相談支援者間の連携を目的とした相談支援担当者会の開催回数	○	12回	12回		中央人権福祉センター
施策Ⅲ-2 権利擁護活動の充実								
18	(2) 市民後見人の育成促進	後見人等受任調整会議における調整件数	後見人等受任調整会議における調整件数		19件	37件		長寿社会課
基本目標Ⅳ 地域で安心して暮らせる基盤づくり								
施策Ⅳ-1 地域で支え合う防災体制の構築《重点取組4》								
19	① 支え愛マップの推進(再掲)	支え愛マップの新規作成・更新件数(再掲)	町内会・集落で支え愛マップを新規作成または更新した件数	○	6件	26件		市社協
20	① 支え愛マップの推進	支え愛マップ等と連動した地域防災プログラムの実施地区数	支え愛マップと個別避難計画、避難訓練等が連動した地域防災プログラムの実施地区	○	未実施	4地区	R8年度は地域防災プログラムの構築に係る体制整備等 R9年度から1増	地域福祉課・危機管理課・市社協等
21	② 避難行動要支援者等支援が必要な人の体制づくり	避難行動支援計画の新規作成件数	避難行動要支援者支援者が新たに作成する個別避難計画の件数		73件	80件		地域福祉課
22	③ 民間との連携による防災学習や啓発等の推進 ④ 地域防災に係る人材の育成	福祉視点の防災学習の実施件数	福祉学習のプラットフォームを活用した福祉視点の防災学習の実施件数	○	未実施	3件	R7～9年度は福祉視点の防災学習に係る体制整備・検討期間	地域福祉課・市社協等
施策Ⅳ-3 当事者の社会参加の促進								
23	② 様々な生活課題を抱えた当事者の活動の支援	おれんじドアとつとりの実施件数	認知症本人同士のピアサポートの実施回数	○	10回	12回		長寿社会課
施策Ⅳ-4 福祉と連携したまちづくりの促進								
24	⑤ 人権尊重のまちづくり	つながりサポーター登録者数(再掲)	孤独・孤立の状態でSOSを寄せられない方を専門機関につなげる「つながりサポーター」の登録者数(人)	○	618人	970人		中央人権福祉センター